令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果検証

No	事業名	事業目的	対象事業費（百万円）	交付金充当額（百万円）	事業開始年月	事業完了年月	事業実施概要	事業実績	事業の効果
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠									
1	物価高騰対応重点支援給付金の支給（3万円・2万円・不足額給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	10,501	10,501	R7.4	R8.3	（3万円・2万円給付） 物価高に伴う影響を被る低所得世帯への支援として、令和6年度住民税非課税世帯に対して現金を支給した。（1世帯当たり3万円） 対象世帯のうち子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人当たり2万円の現金を追加支給した。 （不足額給付） 物価高に伴う影響を被る定額減税しきれない方への支援として所得税及び個人住民税にて定額減税しきれない額を支給した。 ①令和6年分所得税が確定したことにより、令和6年に実施の定額減税補足給付金（調整給付）と差額が生じたため、追加で給付が必要な方、②事業専従者などのうち要件にあてはまり、新たに対象になる方が対象。（①は差額を支給（1万円単位）、②は上限4万円）	（3万円・2万円給付） 【支給件数】32,135件 【支給人数（子ども加算）】2,405人 （不足額給付） 【支給人数】272,899人	支給対象となる市民に対して現金給付を行うことで、物価高騰下における生活支援に寄与した。
推奨事業メニュー分									
2	上下水道料金の減額による市民生活への支援（令和7年度）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民等への生活支援として、上下水道の利用料金のうち基本料金を減額する。	7,596	697	R7.10	R7.12	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け続けている市民等への生活支援として、国の電力・ガスに係る支援事業が9月に終了することを受け、切れ目ない支援を行う観点から、10月～12月検針分（概ね9月～11月使用分）の3カ月分の上下水道の利用料金のうち、固定経費である基本料金（上水 850円(税抜)／月、下水 605円(税込)／月）について、申込不要の一律減額を実施した。	【減額実績】 上水：5,216,062件 下水：5,213,544件	申し込み不要の一律減額実施により、広く市民の生活支援に寄与した。
3	令和7年度大阪市社会福祉施設等に対する物価高騰対応支援金（介護サービス事業所等）	社会福祉施設等は、国が定める公定価格等により事業を運営しており、食料品等の物価高騰の影響を受け経営が圧迫されていることから、社会福祉施設等に対し支援金を支給することで安定した事業継続やサービスの質を確保する。	2,509	2,509	R8.2	R8.5	物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある社会福祉施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援するため、支援金を支給した。	・介護サービス事業所等　1,775事業所 ・障がい福祉サービス事業所等　2,939事業所 ・保護施設　13施設	物価高騰により経営に大きな影響を受けた社会福祉施設等の事業継続に一定の効果があった。
4	医療関係施設等に対する物価高騰対応支援（令和7年度）	医療関係施設等は、国が定める公定価格等により事業を運営しており、医療資材等の物価高騰の影響を受け経営が圧迫されていることから、医療関係施設等に対し支援金を支給することで安定した事業継続やサービスの質を確保する。	160	160	R8.2	R8.5	安定的かつ継続的なサービスを提供してもらうため、国の「医療・介護等支援パッケージ」事業にあたらない助産所・施術所・歯科技工所を対象に支援金を支給した。	交付決定数　2,665件 ・内訳 助産所　140件 施術所　2,278件 歯科技工所　247件	物価高騰の影響で医療資材の価格も高騰が続いており、助産所・施術所・歯科技工所に対して支援金を支給することにより、安定した事業継続やサービスの質の確保に一定の効果があった。
合計			20,766	13,867					

※係数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。